

活動報告

1. 役員会

● 第 38 回定期役員会

2007年6月15日(金曜日)に第38回定期役員会(理事会、評議員会)を開催しました。平成18年度の決算および事業報告の審議を行い承認を受けました。また、理事の選任および評議員の交替が次のとおり議決されました。

理事(新任) 三村明夫(公正貿易センター運営委員長、新日本製鐵(株)代表取締役社長)
評議員(新任) 庄山悦彦(社団法人日本電機工業会会長)
同 (退任) 片山啓治

なお、ホームページに平成18年度決算書、事業報告書などを掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp/jigyou.htm>)

2. 最近のプロジェクト・調査研究

活動から

前号(68号)で記した平成19年度の調査研究プロジェクトはその後、具体的テーマの設定、研究会の組織などを行い、順調に研究活動に入りました。詳細が決まった19年度プロジェクトの一部を以下にご紹介します。

(1) 「開発途上国企業の多国籍化」

近年の直接投資の特徴の一つは、途上国企業の対外直接投資の増加である。貿易の拡大が企業を国際化するのに対し、直接投資の拡大は国際化した企業の多国籍化を加速させる。欧米諸国が中心だったクロスボーダーM&Aも途上国企業が買収側となったメガデール(買収額が10億ドル以上)が2005年だけでも15件もあるなど、従来の貿易関連型の投資に加えて投資形態、投資目的等が多様化している。

そこで、開発途上国による対外直接投資に焦点をあて、対外直接投資動向と進出事例について調査研究を行う。

(2) 「『ブラジル・モデル』とブラジルの対外経済関係」

BRICs 等の「新しい巨大市場国の対外経済戦略と貿易・直接投資」研究事業の一環として世界での地位を高めているブラジル経済の現状と問題点、その将来性や対外経済関係を研究・分析する。

ブラジルの経済発展が従来の開発途上国の発展形態では十分説明できないことから、ブラジル独特の発展要因である『ブラジル・モデル』を経済・産業等の実態に即して分析する。ブラジルの農産物や地下資源等の供給力が世界に与える影響力は大きい。同国の消費市場の成長を踏まえて対外経済関係についても分析を試みる。

3. セミナー

今後、開催を予定しているセミナーは次のとおりです。

- ・「クロスボーダーM&A をめぐる最近の動き」

10月30日(火)、

国際交流基金国際会議場(港区赤坂)

なお、セミナーに関するご案内は会員の方に差し上げておりますが、お問い合わせは事務局にお願いします。

電話：03-5563-1251(担当：小林、松島、井殿)E-mail：jimukyoku@iti.or.jp

4. 調査研究報告書など

(1) 季刊『国際貿易と投資』

本誌の年間購読をお勧めします。購読料は年4回発行で8,000円です。(国内送料込み)

(2) 調査研究報告書

- ・ 近く刊行される調査研究報告書には次のものがあります。

- ・ 『ITI 財別貿易マトリックス 2007年版』(9月-予定)
- ・ 『ITI 財別貿易マトリックス(付属表) 2007年版』(9月-予定)

(3) ITI Monthly USA

- ・ ITI Monthly USA 業種等の変更
— 毎月発行してきた「コンピュータ」の名称を「情報通信」に変更しました。
— 毎月発行してきた「鉄鋼」を廃止し、新たに「通商」を発行します。
- ・ 特集記事の一部をご紹介します(日付は発行日)。
— 「シスコ・システムズの企業買収戦略の変革」(通信機：6月28日)
— 「モバイル・マーケット(携帯電話

機市場)の未来～“TiEcon” 2007 より」(通信機: 6月28日)

ー「中国産なまぎに販売上の障壁～食の安全性確保と交錯する産業保護の意図」(水産業: 7月5日)

ージョン・デューイ (John Dewey) と Edward R Murrow 高校の教育方法 (教育産業: 7月6日)

ー学校教育における銃砲と精神障害者 (バージニア工科大学での銃乱射事件に対する大統領への報告書から) (教育産業: 7月23日)

なお、1998年度以降の調査研究の成果報告書の要旨は、ホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。
<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

(4) 調査研究報告書などの頒布・電子出版 (CD-ROMの制作)

本誌などの定期刊行物、調査研究報告書などを、ご希望の方に実費で頒布をしています (委託をうけて実施したものは、委託先の了解が得られたものに限ります)。

また、当研究所が整備した貿易・投資分野における「世界主要国の直接投資統計集」、「ITI 直接投資マトリックス」、「日本の商品別国・地域別貿易指数」に掲載したデータを EXCEL 形

式で収録した CD-ROM を制作し提供しています。

ご関心の方は、事務局 (担当: 井殿、松島、小林) にご連絡ください。資料の発行状況は、当研究所のホームページに掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp>)

(5) ホームページ

• フラッシュ欄に掲載した記事

ホームページに掲載した最近のフラッシュ記事の主なものは次のとおりです。

ーブームに沸くドイツの対ロシア輸出 (No. 97)

ー私の「西高東低」考 (No. 98)

ードイツの CO2 排出量削減に向けた取り組み (No. 99)

(6) 研究成果などの活用

当研究所の研究成果などの活用事例を関係者の方からの情報提供などにに基づき紹介ます

• 『通商白書』2007年版

主要国の対外・対内直接投資の推移などで「世界主要国の直接投資統計集 (2007)」が引用されています。

参考文献として以下が掲載されま

した。

一青木健（客員研究員、杏林大学客員教授）「中国の台頭と日米貿易関係の変化」（季刊国際貿易と投資 No. 65）

一永田雅啓（客員研究員、埼玉大学教授）「資本財輸出大国としての中国の台頭」（その2）（季刊国際貿易と投資 No. 61）

一武藤幸治（客員研究員、立命館アジア太平洋大学教授）「アジアに広がるイスラム金融」（季刊国際貿易と投資 No. 45）

一武藤幸治「急速に広がるイスラム金融市場」（季刊国際貿易と投資 No. 62）

一国際貿易投資研究所「対日投資に係る経済的・社会的効果等に関する調査研究（財団法人産業研究所委託研究）」

● 国立国会図書館の『総合調査 拡大EU—機構・政策・課題—』の「5. 中/東欧諸国における外国直接投資動向」で、本誌掲載論文「EU 拡大と中・東欧経済～EU 加盟1年目の中・東欧諸国の経済動向」「中・東欧諸国の構造改革の進展とビジネス環境の変化」を引用（2007年5月）。

● FASID（国際開発研究センター）の『最新開発援助動向レポート

（No. 24）』掲載論文「援助国中国の対アフリカ政策」の中で、本誌61号掲載論文「中国の“走出去”戦略と対外投資奨励」を引用（2007年5月）。

一「中国(大陸)・香港・台湾3地域間の貿易構造：カナダ統計局 WTA の1990-2002年貿易データを用いて一」（2007年3月）で、本誌49号に掲載した論文「香港の再輸出と中国貿易」を引用。

一経済産業省の報告書『平成18年度経済協力評価事業（経済協力の推進に係る政策評価）』の「4. 経済産業省における経済協力評価政策の評価手法のあり方」および「3. 他ドナー国におけるODA政策及びODA政策評価の現状分析」で『世界主要国の直接投資統計集』を活用した旨、記載。

● 対日投資会議資料に本誌掲載の「二セコ地域のへの外国人観光客急増とその理由～世界のリゾートと競争するために」から引用。

5. 所外活動など

(1) 出版・寄稿

● 石川幸一（客員研究員：亜細亜大学教授）が下記を出版しました。

一東アジアのグローバル化と地域統

合（共編著）ミネルヴァ書房

- 巨大化する中国経済と世界（共著）
アジア経済研究所
- FTA ガイドブック 2007（共編著）ジ
ェトロ
- 田中信世（研究主幹）が、次の原稿
を寄稿。
- 「ドイツの景気回復」（雑誌『選択』
7月1日号）
- 「困難に直面する EU のエネルギー
安定供給」（雑誌『深層』 5月号）
- 「EUの自動車 CO2 排出規制と業界の
対応」（雑誌『深層』 6月号）

(2) 講演等

- 田中信世が、川崎市のジェトロ川崎
国際ビジネス情報センター主催の
セミナーで「今や世界最大！見直さ
れる拡大 EU 経済圏」と題した講演
を実施（7月）。
- 石川幸一が福井商工会議所で「日本
を取り巻く EPA/FTA の現状とそのメ
リット（7月）、盛岡ジェトロで「FTA
を巡るアジア各国の動きと岩手経
済への影響」（8月）の講演を行い

ました。

- 増田耕太郎（研究主幹）が、テレビ
東京の WBS（23:00 より）に「中国
企業の対日投資」でインタビュー出
演。

委員等

- 田中信世が、（社）国際農林業協力・
交流協会（JAICAF）の「地域食料農
業情報調査分析検討（ロシア・東欧
地域）」委員会委員の委嘱を受けま
した（5月）。
- 若林寛之（専務理事）が（財）貿易
研修センターの「アジア研究会」の
委員の委嘱を受けました（6月）
- 増田耕太郎が、アプライド・リサー
チ社が実施する「日韓を軸とする機
械関連統計の接合性に関する調査
研究」委員会委員の委嘱を受けまし
た（6月）。
- 若林寛之が JICA ガドモニカ共和国
へ派遣する「貿易投資促進人材育成
強化プロジェクト事前調査に関わ
る調査団」（9月）に団員として参
加・協力することになりました。

次の本誌掲載論文等は、日本自転車振興会の補助事業の成果の一部を活用している。

- 公害都市「水俣市」の再生と発展
- 資源枯渇：もうひとつの脅威
- ケイマン諸島を経由する中国企業の米国証券市場への上場
- 「統計」

2006年の世界貿易（マトリックス）

2006年の世界貿易（財別・輸出入）ランキング

（小林東策、井殿みどり、小林真子）